

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2007年5月18日から無期限です。	
運用方針	「JPMorgan Funds-アセアン・エクイティ・ファンド」のIクラスへの投資を通じて、主としてアセアン諸国（東南アジア諸国連合）の株式等に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本方針とします。なお、「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」への投資も行います。原則として、為替ヘッジは行いません。	
主要運用対象	アムンディ・りそなアセアン・ファンド	JPMorgan Funds-アセアン・エクイティ・ファンドのIクラス CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）
	JPMorgan Funds-アセアン・エクイティ・ファンドのIクラス	アセアン諸国（東南アジア諸国連合）の株式等
	CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	本邦通貨表示の短期公社債
組入制限	株式（新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます）への直接投資は行いません。外貨建資産（外貨建資産を組入可能な投資信託証券を含みます）の投資割合には制限を設けません。	
分配方針	毎決算時（年2回、原則毎年3月15日および9月15日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準及び市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

愛称：メコン
アムンディ・りそなアセアン・ファンド

運用報告書（全体版）

第38期（決算日 2026年3月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

< 5339317・5360020 >

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰	中 落	参 考 指 数	期 騰	中 落	投資信託 証券組 入比率	純 資 産 額
34期(2024年3月15日)	円 10,458			円 300		% 4.4	20,052		% 4.7	% 98.7	百万円 2,659
35期(2024年9月17日)	10,618			500		6.3	21,555		7.5	98.9	2,505
36期(2025年3月17日)	10,265			300	△	0.5	21,429	△	0.6	97.3	2,299
37期(2025年9月16日)	11,216			500		14.1	25,223		17.7	99.2	2,458
38期(2026年3月16日)	11,514			500		7.1	27,227		7.9	98.9	2,452

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(参考指数について)

参考指数は、MSCI AC アセアン 10/40 インデックス (税引後配当込み、円換算ベース) です。ただし、設定日から2021年11月30日までの参考指数はMSCI AC アセアン・インデックス (円換算ベース) でした。参考指数の騰落率はMSCI AC アセアン・インデックス (円換算ベース) と連続させて指数化した値から算出しています。

MSCI AC アセアン・インデックスおよびMSCI AC アセアン 10/40 インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc. に帰属しております。以下同じ。

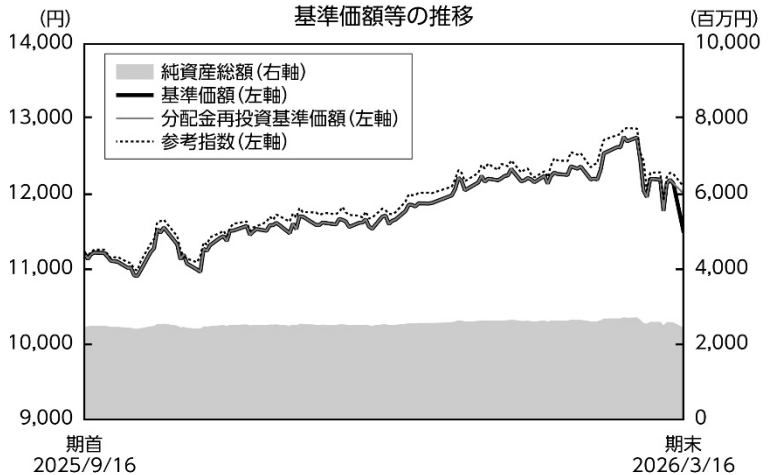
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率	参 考 指 数	騰 落 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
(期 首)	円	%		%	%
2025年9月16日	11,216	—	25,223	—	99.2
9月末	11,023	△ 1.7	24,927	△ 1.2	98.0
10月末	11,515	2.7	26,106	3.5	99.6
11月末	11,617	3.6	26,426	4.8	98.4
12月末	11,883	5.9	27,021	7.1	99.0
2026年1月末	12,162	8.4	27,496	9.0	97.7
2月末	12,706	13.3	28,969	14.8	98.7
(期 末)					
2026年3月16日	12,014	7.1	27,227	7.9	98.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第38期首	11,216円
第38期末	11,514円
既払分配金 (税込み)	500円
騰落率	7.1% (分配金再投資ベース)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 参考指数は、MSCI AC アセアン 10/40 インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。
- (注4) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2025年9月16日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの基準価額は、前期末比で上昇しました。

上昇要因

- (1) タイの銀行および通信セクターが業績回復期待を背景に、特に2026年第1四半期に上昇したこと。
- (2) マレーシアの小売、素材、銀行セクターが、良好な業績見通しを背景に、通期で堅調に推移したこと。
- (3) フィリピンの運輸セクターが、良好な業績見通しを背景に、通期で堅調に推移したこと。

下落要因

- (1) シンガポールのEコマース関連銘柄が予想を下回る利益が重しとなり、通期で軟調に推移したこと。
- (2) マレーシアの建設・化学セクターが、2025年第4四半期に利益率の縮小が懸念され下落したこと。
- (3) インドネシアの銀行セクターが、主にマクロ経済面の逆風から通期で弱含みしたこと。

【投資環境】

＜東南アジア株式市場＞

当期、アセアン市場は、米ドルベースで横ばいの推移となりました。タイとマレーシアの上昇はパフォーマンスをけん引した一方でインドネシアの下落は最も足かせとなりました。また、シンガポールとフィリピンも小幅に下落しました。セクター別では、情報技術、コミュニケーション・サービス、金融、資本財・サービスがアウトパフォームした一方、最も低調だったのは一般消費財・サービスと素材でした。

タイ株式市場は2026年以降、顕著に上昇しました。特に情報技術がけん引したほか、総選挙での勝利を受けて安定的な現政権への期待が市場を押し上げ、大型株を中心に幅広く買われました。

マレーシアでは、公表された2026年度予算案が投資家に好感されました。同予算案は、財政規律への取組みと改革機運の継続を示唆しており、国内需要の底堅さと投資サイクルの回復が成長を下支えするとみられています。

インドネシア市場は、乱高下が続くなか、政治をめぐる懸念が根強いことを背景にアンダーパフォームしました。1月のMSCIによる市場分類引き下げ検討の発表に加え、格付機関が政策の不確実性、ガバナンス、および財政圧迫に懸念を示したことが市場の足かせとなりました。

シンガポールでは、セクター間のパフォーマンス格差が大きく、Eコマース関連が大幅に下落した一方、資本財・サービスおよび一般消費財・サービスは好調でした。2025年度予算では目標を上回り、財政収支はGDP（国内総生産）比1.9%の黒字を達成しました。

フィリピンでは、指数構成銘柄の多くが割安で取引されており、これが市場パフォーマンスを下支えする主な要因となりました。

＜為替市場＞

当期、円は米ドルに対して下落しました。2025年9月に石破首相が退陣表明し、次期自民党総裁に高市氏が選ばれると、財政規律の弛緩を懸念した市場では円が嫌気され、対米ドルで急落し、その後も下落基調を維持しました。12月にはFRB（米連邦準備理事会）が利下げした一方で日銀が利上げするなど強弱材料が混在し、一進一退となりました。2026年1月下旬にNY連銀によるレートチェック実施の臆測があり円が一時上昇する局面がありましたが、下院総選挙で自民党が大勝した後は再び円安基調となったほか、当期末には中東情勢の悪化で原油価格が急騰した事による貿易収支悪化が懸念され円は下落しました。

アセアン通貨は全般的に米ドルに対しては軟調でしたが、円に対しては上昇しました。なかでもマレーシアリングギットは政府が公表した経済成長計画が好感されていることや、資源価格の上昇がエネルギー輸出国のマレーシア経済にとって追い風になるとの見方が広がり、他通貨と比べて比較的堅調に推移し、米ドル、円に対しても上昇しました。

＜日本短期国債市場＞

当期の短期国債市場では、TDB（国庫短期証券）3ヵ月物利回りが上昇しました。2025年12月に日本銀行が追加利上げにより政策金利を0.75%へと引き上げたことに加え、更なる利上げ期待も継続しました。これにより、0.40%台で推移していたTDB3ヵ月物利回りは、当期末にかけて0.70%台まで上昇しました。

【ポートフォリオ】

<当ファンド>

当ファンドは主として、アセアン諸国（東南アジア諸国連合）の株式等に投資する「JPMorgan Funds-アセアン・エクイティ・ファンド」のIクラス（米ドル建）と「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資することにより、その実質的な運用はそれぞれの投資先ファンドが行い、中長期的な信託財産の成長を目指した運用を行いました。「JPMorgan Funds-アセアン・エクイティ・ファンド」のIクラスの組入比率は、原則として90%以上とすることを基本としていることから、基本方針に従い当該ファンドの組入比率を高位に維持しました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<JPMorgan Funds-アセアン・エクイティ・ファンド（Iクラス）>

当期間のパフォーマンスは、ほぼ参考指数並みでした。インドネシアにおける銘柄選択と配分効果（アンダーウェイト）がパフォーマンスを下支えた一方、シンガポールの銘柄選択とマレーシアをアンダーウェイトにしたことはリターンマイナス要因となりました。

個別銘柄では、インドネシアの素材セクター、特にプミ・リソーシズ・ミネラルズやアマン・ミネラル・インターナショナルが顕著なパフォーマンスとなったほか、マレーシア最大のミニマーケット小売業者の99スピードマート、タイのアドバンスト・インフォ・サービス、フィリピンのインターナショナル・コンテナ・ターミナル・サービスなどが主なプラス寄与銘柄となりました。一方、シンガポールの消費者向けインターネット事業を行うシーは最大の押し下げ要因となりました。同社は強弱まちまちの第3四半期決算を受けて下落しました。利益率および新規市場への進出をめぐる懸念が再燃したことが、センチメントの重しとなりました。また、シンガポールのインターネット関連のクラブ・ホールディングスも、5億ドルの自社株買い発表にもかかわらず、インドネシアの規制をめぐる懸念、慎重な2026年度の見通し、およびM&A（企業の合併・買収）の臆測などが重なり下落しました。

ポートフォリオ内では、国別・セクター別の配分を見直しました。インドネシア、タイ、ベトナムへのエクスポージャーを減らす一方、シンガポールとマレーシアへのエクスポージャーを引き上げました。セクター別では、資本財・サービスおよび金融を拡大し、不動産と一般消費財・サービスを縮小しました。

(JPモルガン・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド)

<CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

当期、主として12ヵ月以内に償還を迎える短期国債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、分配を行いました（分配金額および分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

＜当ファンド＞

当ファンドが投資する「JPMorgan Funds-アセアン・エクイティ・ファンド（Iクラス）」の組入比率を引き続き高位に保ちます。この目標比率は短期的な視点で判断するものではなく、継続性を重視しています。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

＜JPMorgan Funds-アセアン・エクイティ・ファンド（Iクラス）＞

株価変動が激しい中、アセアン地域全体としては相対的な回復力を示してきました。同地域はAI（人工知能）主導の技術投資、堅調なFDI（海外直接投資）、緩和的な金融政策、必要に応じて財政政策を実施できる余地があるなど恩恵が享受される地域であると考えます。

また、一部需要の前倒しがみられたものの、金利の低下と米ドルの弱含みが2026年への緩衝材となる可能性もあります。同諸国のバリュエーションは一般的に過去や他地域と比較しても魅力的な水準にあり、投資家の投資比率は依然として低位にとどまっていることを鑑みるとポジティブサプライズの余地があると考えられます。

成長をけん引する良好な人口動態、中間層の増加、消費の拡大などアセアンの構造的な強みに変更はないと考えます。金融とデジタルの普及は消費行動に変化をもたらし、経済が回復した際に恩恵を享受するとみられる従来のセクターだけではなく、デジタル経済や脱炭素化といった新興産業銘柄にとっても投資機会をもたらすとみています。

当ファンドは、インドネシアは政治不安により成長懸念が高まっていることから、同国への投資には、より慎重な姿勢で取り組んでいます。シンガポールは金融管理局が推進している「株式市場開発プログラム」に支えられて引き続き有望視しています。タイはマクロ的には厳しい状況が続いており、引き続き銘柄を厳選しています。一方、マレーシアは引き続きアンダーウェイトしていますが、同国が地域のAIインフラとテクノロジーのハブになることを政府が後押しするなど、明るい兆しもみられ、ボトムアップでの銘柄選択に注目しています。金融は景気循環的にも構造的にも引き続き投資妙味があるとみています。当ファンドは高い成長が見込まれ、長期に優位性が高いと考えられる企業を引き続き選好します。

(JPモルガン・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド)

＜CAManage Pool Fund（適格機関投資家専用）＞

安全性重視の観点から、12ヵ月以内に償還を迎える債券への投資により安定的な運用を行います。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第 38 期 (2025年9月17日 ～2026年3月16日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	68円 (19) (45) (3)	0.573% (0.164) (0.382) (0.027)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.005 (0.005)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	69	0.578	

期中の平均基準価額は11,817円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

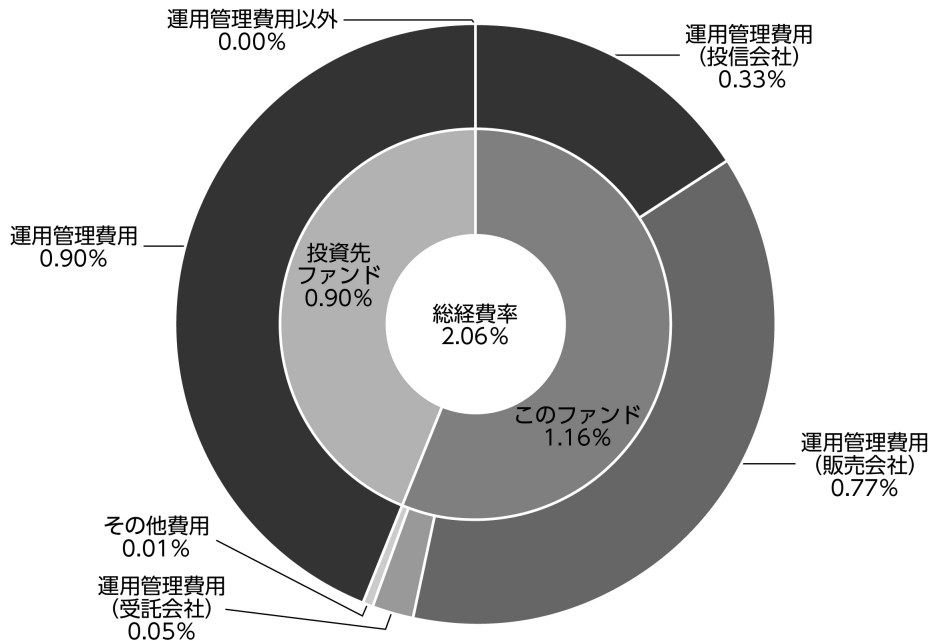
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.06%です。



総経費率 (①+②+③)	2.06%
①このファンドの費用の比率	1.16%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.90%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2025年9月17日から2026年3月16日まで）

投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	(ルクセンブルク)	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	JPMorgan Funds-アセアン・エクイティ・ファンド (Iクラス)	—	—	6	1,314

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等（2025年9月17日から2026年3月16日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年3月16日現在）

(1) 国内（邦貨建）投資信託受益証券

銘 柄		期 首 (前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）		千口 4,671	千口 4,671	千円 4,697
合 計	口 数・金 額	4,671	4,671	4,697
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	<0.2%>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。以下同じ。

(注2) 単位未満は切捨てです。以下同じ。

(2) 外国（外貨建）投資証券

銘 柄		期 首 (前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(ルクセンブルク)		千口	千口	千米ドル	千円
JPMorgan Funds-アセアン・エクイティ・ファンド (Iクラス)		76	70	15,178	2,419,921
合 計	口 数・金 額	76	70	15,178	2,419,921
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<98.7%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成 (2026年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	4,697	0.2
投 資 証 券	2,419,921	94.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	148,730	5.8
投 資 信 託 財 産 総 額	2,573,348	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産(2,419,921千円)の投資信託財産総額(2,573,348千円)に対する比率は94.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、2026年3月16日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=159.43円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年3月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,573,348,255円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	148,726,755
投資信託受益証券(評価額)	4,697,569
投 資 証 券(評価額)	2,419,921,487
未 収 利 息	2,444
(B) 負 債	121,265,428
未 払 収 益 分 配 金	106,480,101
未 払 信 託 報 酬	14,652,536
そ の 他 未 払 費 用	132,791
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,452,082,827
元 本	2,129,602,036
次 期 繰 越 損 益 金	322,480,791
(D) 受 益 権 総 口 数	2,129,602,036口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,514円

(注記事項)

期首元本額 2,192,423,892円

期中追加設定元本額 46,807,900円

期中一部解約元本額 109,629,756円

■損益の状況

当期(自2025年9月17日 至2026年3月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	105,533円
受 取 利 息	105,533
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	184,239,672
売 買 益	191,624,730
売 買 損	△ 7,385,058
(C) 信 託 報 酬 等	△ 14,785,327
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	169,559,878
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	382,083,812
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△122,682,798
(配 当 等 相 当 額)	(39,453,950)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△162,136,748)
(G) 計 (D+E+F)	428,960,892
(H) 収 益 分 配 金	△106,480,101
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	322,480,791
追 加 信 託 差 損 益 金	△122,682,798
(配 当 等 相 当 額)	(39,453,950)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△162,136,748)
分 配 準 備 積 立 金	445,163,589

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(96,662円)、費用控除後の有価証券等損益額(169,463,216円)、信託約款に規定する収益調整金(39,453,950円)および分配準備積立金(382,083,812円)より分配対象収益は591,097,640円(10,000口当たり2,775円)であり、うち106,480,101円(10,000口当たり500円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第38期
1 万口当たりの分配金 (税込み)	500円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第38期
	(2025年9月17日～2026年3月16日)
当期分配金	500
(対基準価額比率)	(4.162%)
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,275

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

JPMorgan Funds-アセアン・エクイティ・ファンド

決算日 2025年6月30日

(計算期間：2024年7月1日～2025年6月30日)

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに委託会社が翻訳・抜粋・作成しています。なお、開示情報につきましては各クラス別の情報がないため、全てのシェアクラスを含むファンド全体の情報を開示しています。

■費用の明細 (2024年7月1日～2025年6月30日)

項目	当期
	米ドル
(a)運用報酬、投資顧問料	6,550,537
(b)管理費用	635,033
(c)その他の費用	1,092,067
合計	8,277,637

■純資産計算書 (2025年6月30日現在)

項目	当期末
	米ドル
資産合計	600,069,703
有価証券	580,944,488
預金	605,024
定期預金	4,200,000
未収追加設定金	271,602
有価証券売却未収入金	13,952,474
未収配当金	59,479
諸費用免除調整金	36,181
その他の資産	455
負債合計	11,497,597
未払解約金	6,248,747
有価証券買付未払金	4,553,435
未払販売費用	24,878
未払運用報酬等	516,962
未払管理費用等	49,435
その他の負債	104,140
純資産	588,572,106

(注) 各項目の金額の整数未満を四捨五入しているため、資産合計および負債合計並びに純資産が一致しない場合があります。

■ 有価証券明細 (2025年6月30日現在)

銘柄	通貨	数量	評価額 (米ドル)
株式			
ケイマン諸島			
Grab Holdings Ltd. 'A'	USD	2,963,806	15,130,230
Sea Ltd., ADR	USD	355,315	56,598,126
			71,728,356
インドネシア			
Bank Central Asia Tbk. PT	IDR	86,658,600	47,039,046
Bank Mandiri Persero Tbk. PT	IDR	60,578,100	18,302,161
Bank Negara Indonesia Persero Tbk. PT	IDR	20,979,600	5,304,666
Bank Rakyat Indonesia Persero Tbk. PT	IDR	73,772,283	17,017,382
Daya Intiguna Yasa Tbk. PT	IDR	22,691,300	2,040,610
GoTo Gōjek Tokopedia Tbk. PT 'A'	IDR	840,639,400	3,029,098
Mayora Indah Tbk. PT	IDR	12,688,600	1,637,365
Pakwon Jati Tbk. PT	IDR	168,125,400	3,904,113
Telkom Indonesia Persero Tbk. PT	IDR	24,613,600	4,207,129
			102,481,570
マレーシア			
99 Speed Mart Retail Holdings Bhd.	MYR	4,988,100	2,470,060
CIMB Group Holdings Bhd.	MYR	5,332,007	8,592,250
Frontken Corp. Bhd.	MYR	1,281,700	1,208,490
Gamuda Bhd.	MYR	11,639,160	13,227,261
Malayan Banking Bhd.	MYR	2,545,731	5,867,788
MR DIY Group M Bhd., Reg. S	MYR	6,115,700	2,389,342
Press Metal Aluminium Holdings Bhd.	MYR	3,044,900	3,706,237
Public Bank Bhd.	MYR	4,942,300	5,064,962
Sunway Bhd.	MYR	3,977,000	4,429,909
Sunway Construction Group Bhd.	MYR	2,104,200	2,991,008
Tenaga Nasional Bhd.	MYR	3,762,300	12,840,340
			62,787,647
フィリピン			
Ayala Land, Inc.	PHP	15,671,000	7,525,307
Bank of the Philippine Islands	PHP	4,550,700	10,570,905
BDO Unibank, Inc.	PHP	4,130,530	11,226,418
International Container Terminal Services, Inc.	PHP	1,260,280	9,224,453
SM Prime Holdings, Inc.	PHP	2,726,500	1,133,823
Universal Robina Corp.	PHP	2,883,670	4,585,563
			44,266,469
シンガポール			
CapitaLand Integrated Commercial Trust, REIT	SGD	10,008,236	17,074,882
DBS Group Holdings Ltd.	SGD	1,647,620	58,035,358
Fraser Centrepoint Trust, REIT	SGD	2,847,461	5,081,361
iFAST Corp. Ltd.	SGD	475,300	2,462,530
Keppel Ltd.	SGD	1,245,800	7,246,034
Keppel REIT	SGD	5,267,200	3,666,816
Oversea-Chinese Banking Corp. Ltd.	SGD	1,910,275	24,446,905
Sembcorp Industries Ltd.	SGD	2,678,600	14,403,109
Singapore Exchange Ltd.	SGD	1,184,700	13,809,187
Singapore Technologies Engineering Ltd.	SGD	1,731,400	10,586,550
Singapore Telecommunications Ltd.	SGD	5,832,900	17,455,005
United Overseas Bank Ltd.	SGD	1,369,936	38,690,470
			212,958,207
タイ			
Advanced Info Service PCL	THB	478,400	4,083,701
Bangkok Dusit Medical Services PCL 'F'	THB	23,907,200	15,259,719
Central Pattana PCL	THB	3,000,300	4,280,045
Central Pattana PCL, NVDR	THB	366,900	523,397
CP ALL PCL	THB	10,470,900	14,212,434
Delta Electronics Thailand PCL	THB	3,148,600	9,285,870
Gulf Development PCL	THB	7,256,762	8,677,867
Home Product Center PCL	THB	12,379,600	2,465,733
Kasikornbank PCL	THB	1,172,000	5,524,943
Minor International PCL	THB	9,182,000	6,538,649
PTT Exploration & Production PCL	THB	2,125,200	7,142,019
True Corp. PCL	THB	11,851,000	4,028,256
			82,022,633

銘柄	通貨	数量	評価額 (米ドル)
ベトナム			
Bank for Foreign Trade of Vietnam JSC	VND	996,656	2,176,805
Phu Nuan Jewelry JSC	VND	790,000	2,511,801
			4,688,606
株式			
パミューダ			
Fibrechem Techn Ltd.*	SGD	5,200,000	0
			0
投資証券			
ルクセンブルク			
JPMorgan USD Liquidity LVNAV Fund - JPM USD Liquidity LVNAV X (dist.)†	USD	11,000	11,000
			11,000

C A マネープールファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書

《第19期》

決算日：2026年2月16日

（計算期間：2025年2月18日～2026年2月16日）

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■投資対象ファンドの概要

運用方針	主として本邦通貨表示の短期公社債に投資し、安定した収益の確保をめざして運用を行うとともに、あわせてコール・ローンなどで運用を行うことで流動性の確保を図ります。
主要運用対象	本邦通貨表示の短期公社債を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入率	純資産総額
		税込み 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
15期（2022年2月15日）	10,035	0	△0.1	70.8	552
16期（2023年2月15日）	10,027	0	△0.1	74.3	473
17期（2024年2月15日）	10,020	0	△0.1	70.8	495
18期（2025年2月17日）	10,022	0	0.0	75.8	421
19期（2026年2月16日）	10,052	0	0.3	76.5	403

（注）当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債券組入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2025年2月17日	円 10,022	% —	% 75.8
2月末	10,023	0.0	75.8
3月末	10,024	0.0	73.5
4月末	10,027	0.0	64.7
5月末	10,029	0.1	68.6
6月末	10,032	0.1	53.9
7月末	10,035	0.1	62.6
8月末	10,038	0.2	61.3
9月末	10,039	0.2	71.2
10月末	10,044	0.2	72.8
11月末	10,048	0.3	76.3
12月末	10,047	0.2	73.6
2026年1月末	10,050	0.3	75.7
(期 末) 2026年2月16日	10,052	0.3	76.5

(注) 騰落率は期首比です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 19 期 (2025年 2月18日 ～2026年 2月16日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	24円 (19) (1) (4)	0.240% (0.192) (0.012) (0.036)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	24	0.241	

期中の平均基準価額は10,036円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2025年2月18日から2026年2月16日まで）

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 1,107,327	千円 779,357 (160,000)
	地 方 債 証 券	—	— (180,000)

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれていません。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年2月18日から2026年2月16日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年2月16日現在）

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 310,000	千円 308,895	% 76.5	% —	% —	% —	% 76.5
合 計	310,000	308,895	76.5	—	—	—	76.5

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) —印は組入れなしです。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国 債 証 券		%	千円	千円	
	第1300回国庫短期証券	—	50,000	49,941	2026/4/20
	第1307回国庫短期証券	—	100,000	99,813	2026/5/20
	第1332回国庫短期証券	—	160,000	159,140	2026/9/24
合 計		310,000	308,895		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

■投資信託財産の構成（2026年2月16日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 308,895	% 76.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	95,964	23.7
投 資 信 託 財 産 総 額	404,859	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2026年2月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	404,859,045円
コール・ローン等	95,962,028
公 社 債(評価額)	308,895,440
未 収 利 息	1,577
(B) 負 債	903,792
未 払 信 託 報 酬	897,852
そ の 他 未 払 費 用	5,940
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	403,955,253
元 本	401,878,675
次 期 繰 越 損 益 金	2,076,578
(D) 受 益 権 総 口 数	401,878,675口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	10,052円

(注記事項)

期首元本額	420,645,270円
期中追加設定元本額	1,757,803,933円
期中一部解約元本額	1,776,570,528円

■損益の状況

当期 自2025年2月18日 至2026年2月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	811,770円
受 取 利 息	811,770
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	935,199
売 買 益	1,332,060
売 買 損	△ 396,861
(C) 信 託 報 酬 等	△ 903,792
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	843,177
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 86,609
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,320,010
(配 当 等 相 当 額)	(19,848,091)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△18,528,081)
(G) 計 (D+E+F)	2,076,578
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	2,076,578
追 加 信 託 差 損 益 金	1,320,010
(配 当 等 相 当 額)	(19,848,091)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△18,528,081)
分 配 準 備 積 立 金	1,263,818
繰 越 損 益 金	△ 507,250

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、2025年4月1日付けで投資信託約款に所要の変更を行いました。